

金 融 動 向

◇年末の金融市場は引き締まりぎみに推移

12月の金融市場をみると、銀行券は前年同月を大幅に上回ったほか、財政資金の散超額も前年同月を大幅に下回ったため、月中の資金不足額は5,997億円の巨額に達した(前年3,173億円)。これに対し、本行は、短資業者向け政府短期証券の買もどし(月中買入れ超額3,200億円)、国債買入れ(488億円)、本行貸出の増加(2,305億円)によって対処した。

すなわち、銀行券は月初、公務員および民間企業の年末ボーナスの支払から記録的な増発(12月4日の発行超額は3,477億円と1日の増発額としては従来の最高)を示したあと、上旬末から中旬にかけてかなりの還流をみせたが、中旬末以降年末決済資金などを中心に再び大幅な増発に転じ、26日にははじめて4兆円の大台乗せを示現、結局月中では7,745億円の発行超(前年同5,992億円)となった。一方財政資金は、9月期決算法人税を中心とする租税移納をはじめ、郵便局の引揚げがかさんだものの、公務員年末手当、公共事業関係費などの支払進捗などに加え、外為会計も引き続き大幅な払超となったため、結局月中では1,967億円の支払超(前年同2,957億円)となった。

この間、コール市況の動きをみると、月初記録的な銀行券増発から一時需給はひっ迫したが、本行の政府短期証券の買もどし実施もあり、おおむね平静裡に推移した。中旬以降は銀行券の増発を背景に都市銀行筋の取入れ需要が強かったうえ、市場残高も地方銀行をはじめ、農中、全国信用金庫連合会の放資回収からかなりの減少を示したため、市場は繁忙裡に推移した。なお、コール・レートは大幅な資金不足月とあって、月越物が月初より日歩1厘上昇したほか、無条件物および翌日物も14日以降それぞれ日歩1厘の上昇となったが、年末日手形交換じり決済後は銀行券還流に伴

い市場は引きゆるみ、コール・レートは各条件物とも日歩1厘低下し、前月の水準にもどって越年した。更年後の動きをみると、上中旬は年末関係資金の順調な回帰から市場残高は大幅に増加したが、政府短期証券の売却が実施されたこともあって市場は平静裡に推移した。中旬以降は地方銀行筋の放資回収から市場残高は若干減少を示したが、市場は引き続き落着きをみせている。

12月の銀行券は、前記のとおり、月中の増発額が前年同月を大幅に上回り、月末発行残高も前年同月比+18.5%とここ数月にはない高い伸びとなったが、これを月中平均発行残高の前年同月比でみると+16.2%となり、10、11月(各+15.4%、+15.1%)にかけやや伸び率が鈍化したあとと再びかなり高い伸びを示した。このように12月の銀行券が高い伸びを示すことになったのは、民間ボーナスの大型化を反映して、賃金支払が11月末から12月上旬にかけて大幅な伸びを示し、また取引

資 金 需 給 実 績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年		
	10 月	11 月	12 月
銀 行 券	△ 191 (430)	930 (331)	7,745 (5,992)
財 政 資 金	2,938 (3,128)	6,155 (1,966)	1,967 (2,957)
うち新規長期国債	△ 491 (△ 592)	△ 785 (△ 986)	△ 196 (△ 197)
本 行 信 用	△ 2,596 (△ 2,054)	△ 4,556 (△ 1,488)	5,997 (3,173)
うち 本 行 貸 出	△ 1,211 (△ 259)	△ 2,889 (△ 493)	2,305 (△ 604)
外 貨 手 形 売 買	14 (5)	33 (5)	4 (△ 2)
債 券 売 買	△ 399 (一)	— (一)	488 (979)
短期証券売買	△ 1,000 (△ 1,800)	△ 1,700 (△ 1,000)	3,200 (2,800)
そ の 他	△ 533 (△ 644)	△ 669 (△ 147)	△ 219 (△ 138)
銀行券発行高	31,744 (27,792)	32,674 (28,123)	40,419 (34,115)
貸 出 残 高	16,216 (16,248)	13,327 (15,755)	15,632 (15,151)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

活況から下旬を中心に現金決済需要が大きく盛り上がったほか、1月4日、5日が週末に当たる関係から、年末から年始にかけての個人の現金保有が多額に上ったなどの諸事情が影響したためと思われる。

更年後の銀行券は比較的順調な還流をみたが、月中平均発行残高の前年同月比伸び率は+16.7%と、12月に引き続きかなり高い水準を維持している。

次に財政資金の動向をみると、12月中の財政資金対民間収支は1,967億円の払超と、前年同月(2,957億円の払超)比990億円の払超減を示した。これは、外為会計の払超が前年同月をかなり上回ったものの、食管会計、純一般財政の払超が前年同月を大幅に下回ったためである。

まず、純一般財政は、1,120億円の払超と前年同月の払超額(1,845億円)を725億円下回った。これは、国鉄、一般会計諸払、公共事業関係費などが、それぞれ前年同月を200億円あまり上回る払超を示したものの、租税収入が引き続き好伸を示したこと、郵便貯金の好調な伸びにより郵便局の受入れが多額に上ったこと、交付金の支払が、本年は補正予算が組まれなかったため前年同月をか

なり下回ったことなどの受超増要因が重なったためである。

純一般財政の主要項目についてみると、税収は、酒税が9月のビール値上げによる庫出し減の影響から前年同月を若干下回ったのを除き、各主要税目ともかなりの好伸を示し、税収全体では6,197億円と前年同月(5,212億円)を18.9%上回った。すなわち、法人税は9月期決算法人の即納分を

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年		
	10 月	11 月	12 月
純 一 般	△ 196 (△ 41)	2,882 (2,124)	1,120 (1,845)
租 税	△ 2,874 (△ 2,447)	△ 2,965 (△ 2,423)	△ 6,197 (△ 5,212)
社 会 保 障	709 (582)	446 (364)	421 (318)
防 衛 関 係 費	263 (234)	317 (232)	686 (617)
公共事業関係費	679 (532)	781 (593)	1,828 (1,611)
交 付 金	30 (22)	2,673 (2,084)	246 (590)
義 務 教 育 費	186 (182)	591 (422)	358 (394)
一般会計諸払	932 (690)	865 (767)	1,630 (1,387)
資金運用部	430 (368)	618 (403)	1,554 (1,557)
保 険	△ 474 (△ 435)	△ 501 (△ 425)	△ 867 (△ 786)
郵 便 局	△ 245 (△ 154)	△ 309 (△ 325)	△ 1,115 (△ 691)
国 鉄	△ 173 (△ 87)	△ 88 (△ 89)	636 (348)
電 電	△ 82 (27)	△ 61 (△ 43)	517 (496)
金 融 公 庫	446 (369)	465 (391)	956 (770)
食 管	2,978 (3,879)	3,294 (942)	638 (1,173)
外 為	647 (△ 118)	764 (△ 115)	405 (136)
新規長期国債	△ 491 (△ 592)	△ 785 (△ 986)	△ 196 (△ 197)
総 収 支 じ り	2,938 (3,128)	6,155 (1,966)	1,967 (2,957)

(注) △印…受超。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前 月 比 (季節調整済み)		賃 金 所 得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高		
43年	%	%	億円	億円	%	%
1～3月平均	15.8	16.6	459	304	17.1	17.0
4～6月 "	17.9	16.3	396	439	18.0	15.9
7～9月 "	16.4	16.5	432	335	16.8	18.2
10～12月 "	16.5	15.6	475	318		15.0
43 年 中		16.2				
43年 9月	16.7	16.7	529	337	15.1	22.6
10 "	14.2	15.4	△267	254	13.7	16.3
11 "	16.2	15.1	938	265	16.8	13.2
12 "	18.5	16.2	753	435		15.1

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。
2. *百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

中心に3,210億円と前年同月を21.6%上回り、また源泉所得税、申告所得税なども2割以上の伸びを示した。公共事業関係費(一般会計分のほか、道路、治水、港湾、土地の各特別会計分を含む)では、これまでの出遅れ取りもどしもあって、月中の払超額は1,828億円と、支払繰延べ措置によりやや低水準であった前年同月(1,611億円)を13.5%上回った。なお、予算現額に対する月中支払額の進捗割合は、前年同月を上回りほぼ平年度並みに達したが、年度初来の累積進捗率は依然として平年度ベースを若干下回っている。交付金は、246億円と前年同月(590億円)を344億円下回ったが、これは前年には補正予算に伴う普通交付税の追加支払(350億円)があったのに対し、本年は予

算の補正が行なわれなかったためである。郵便局は、年末賞与の支払好伸を映じた郵便貯金の好調な受入れを主因に1,115億円の受超と、前年同月の受超(691億円)を424億円上回った。国鉄は、資材、工事代金などの支払が増加したほか、債券発行収入も公募債を中心に前年同月比かなりの減少を示したため、払超額は636億円と前年同月(同348億円)を大幅に上回った。

食管会計は、638 億円の払超と前年同月の払超(1,173 億円)を 535 億円下回った。これは、受入れ面において消費者米価引上げによる国内米売却代金の受入れ増加がみられた一方、支払面で、国内産米代金の支払減(本年 1,561 億円、前年同月 2,071 億円)を生じたためである。もっとも産米代

金融機関貸出状況

(單位・億円)

[illegible]

(注) 43年12月は速報。三井、東都(43/4)合併調整済み。太陽銀行は12月計数のみ本年、前年とも都市銀行に計上。

金の前年同月比支払減は、主として前年に農中立替払いの精算(648億円)が行なわれたためで、産米買入れ量は月中174万トンと前年同月(141万トン)を23.3%上回っている。なお、12月末までの本年度産米政府買入れ量累計は、982万トンと前年実績(970万トン)を上回るに至り、買入れ代金の支払は1兆3,586億円(前年比10.1%増)の巨額に達した。外為会計は、別項で述べるような外貨準備の増加を映じて405億円の払超と、前年同月(同136億円)をかなり上回る払超を示した。新規長期国債の市中発行額(額面)は200億円と、前年同月と同額であった。

◇企業の資金繰り態度は一段と慎重化

12月の全国銀行貸出増加額は7,605億円、前年同月(6,427億円)比18.3%の増加となった。業態別には、都市銀行が3,556億円と前年(3,092億円)比15.0%の増加となったほか、地方銀行、長期信用銀行とも増加額は前年をかなり上回ったが、信託銀行銀行勘定のみは前年に及ばなかった。

貸出の内容をみると、決算資金、一般増加運転資金、中小企業筋の年末決済資金のほか設備資金も増勢を続け、このほか大手商社の在米現地法人増資払込み関係の貸出も目だった。

全国銀行以外の金融機関の動向をみると、これまで前年をかなり上回る増勢を続けてきた全国銀行信託勘定は、さすがに貸出余力の減少もあって前年を下回ったが、生命保険は引き続き前年を上回る増勢を示している模様である。また相互銀行、信用金庫とも、前月に引き続きかなりの増加をみた。

更年後の企業の借入れ需要についてみると、一般増加運

転資金が12月からのずれ込みを含めて相当の額に上っているほか、設備資金需要も高水準を続けている。このほか、暖冬の影響から繊維、家電関係の一部に在庫資金需要が台頭しており、総じて、季節的な資金不需要期にもかかわらず借入れ需要はかなり堅調に推移している。この間企業の資金調達態度をみると、銀行筋の融資態度が予想以上に抑制ぎみであるところから、先行きの資金調達についてこのところ一段と慎重さを加えてきている。具体的には、手元流動性の水準をこれ以上落とさずに極力維持しようとして、農林系統金融機関、外資などの資金調達ルートを拡大しようとする動きが再びみられはじめている。

一方、金融機関の融資態度についてみると、本行が引き続き資金ポジションを重視した指導を実施していることもあって、都市銀行筋では従来からの抑制的な融資方針を続けているほか、長期信用銀行などでも、原資調達力とのかね合いから引き続き抑制的な融資方針を採っている。こうした

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年 11 月			43 年 12 月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	3,802 (3,098)	1,847 (1,585)	1,403 (1,089)	[7,605] (6,427)	[3,556] (3,092)	3,415 (2,809)
有 価 証 券	1,099 (1,367)	504 (765)	406 (452)	[596] (207)	[359] (139)	228 (58)
実 質 預 金	7,544 (5,675)	2,535 (2,062)	4,112 (3,385)	[9,800] (7,591)	[6,396] (4,379)	4,084 (3,466)
債 券 発 行 高	488 (361)	13 (13)	— (—)	526 (489)	13 (13)	— (—)
そ の 他	162 (521)	653 (572)	△ 275 (△ 45)	[△ 4,139] (△ 1,685)	[△ 2,508] (△ 778)	△ 1,512 (△ 726)
ポ ジ シ ョ ン	3,293 (2,092)	850 (297)	2,028 (1,799)	[△ 2,014] (△ 239)	[△ 14] (383)	△ 1,071 (△ 127)
借 用 金	△ 2,037 (△ 266)	△ 1,927 (△ 218)	△ 62 (△ 41)	1,677 (△ 788)	1,657 (△ 833)	9 (35)
うち 本行借入	△ 2,663 (△ 406)	△ 2,543 (△ 358)	△ 61 (△ 41)	2,209 (△ 685)	2,215 (△ 753)	12 (60)
マ ネ ー	978 (△ 262)	1,076 (79)	△ 98 (171)	△ 1,289 (△ 444)	△ 1,339 (△ 468)	31 (△ 44)
ロ ー ン	2,234 (1,564)	— (—)	1,866 (1,587)	△ 1,615 (△ 602)	315 (—)	△ 1,030 (△ 136)

(注) 43年12月は速報計数。「その他」の「△」は負債の減少、「ポジション」の「△」は悪化。〔 〕内は太閤銀行調整済み(12月計数のみ本年、前年とも計上)。

ことから、全国銀行貸出約定平均金利は10月中9
糸低下したあと、11月中5糸、12月中3糸とその
低下幅を急速に縮小している。

次に預金についてみると、12月の全国銀行実質
預金は、月中9,800億円増と前年同月比+29.1%
の大幅増加をみた。業態別には、都市銀行が前年
比+46.1%の顕著な増加を示したほか、地方銀行
も+17.8%と着実に増加している。このように12
月の預金が好調であったのには、都市銀行筋の各
種記念預金運動が奏功したという事情も響いてい
るが、このところ企業の手元流動性温存意欲が高
まっていることが、その基本的背景にあるといえ
よう。

◆株式市況は年明け後上伸歩調、公社債市況は保 合いに推移

昨年12月から本年1月中旬までの株式市況をみ
ると、12月中は材料難かたがた国際経済の見通し
難もあって、旧ダウ1,700前後で一高一低を続けて
いたが、年明け後は、政府の大型予算、海外の金
相場高騰などを材料に物色人氣が台頭し、1,800
の水準を回復した。すなわち、12月にはいっても
前月の整理基調から抜け切れず、材料難ともどり
売りから9日には1,690まで下げた。この状況を
みて、大蔵省が10日に第4次信用取引規制措置を
解除(「要録」参照)したこともあって株価は小も
どしたものの、米国の公定歩合引上げ(18日)など
から再び軟化し、23日には1,686まで下げた。そ
の後、貸借取引融資枠拡大および貸借取引銘柄
追加措置の実施期待もあって、大納会には1,714
までもどした。年明け直後は、大納会の地合いを
引き継ぎ、政府の大型予算案を材料に建設株など
が物色されて4日間の連騰(1月7日、1,761)と
なり、その後も、海外金相場の高騰や米国新大統
領の政策にさほど緊縮色がうかがわれないことな
どを好材料として、21日には1,800の万台を回復
した。なお、20日には貸借取引融資枠の拡大(「要
録」参照)および貸借取引銘柄追加措置(2月15日
から実施)が発表された。

12月中の株式投信元本の動きをみると、ユニッ

ト型はほぼ前月並みの元本減少(113億円、前月
116億円)がみられたものの、オープン型の元本
が、ボーナス資金を目あてとする設定の増大(前
月比82億円増)によりわずかながら増加したた
め、総体として元本減少額は前月(157億円の減
少)を大幅に下回る75億円の減少にとどまった。
なお、市場に対する株式の売越し額は116億円と、
前月(同66億円)を大幅に上回った。これは、一部
投信が株式の組入れ比率を低下させるため売却し
たのが主因とみられる。

次に、12月から1月中旬にかけての公社債市況

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式日証金	
	最 高	最 低	東証 225種	有 配	出来高	残 高
43年			%	%	百万株	億円
1～3月	1,377.58 (3/30)	1,266.27 (1/4)	4.75	5.30	* 89	404
4～6月	1,544.70 (6/29)	1,367.36 (4/1)	4.33	4.52	* 167	781
7～9月	1,839.81 (9/30)	1,540.42 (7/4)	3.74	3.78	* 200	940
10～12月	1,851.49 (10/2)	1,658.45 (11/11)	4.12	4.17	* 138	967
43年中	1,851.49 (10/2)	1,266.27 (1/4)	4.12	4.17	* 149	967
43年9月	1,839.81 (9/30)	1,705.15 (9/4)	3.74	3.78	* 238	940
10月	1,851.49 (10/2)	1,700.48 (10/16)	3.98	4.08	* 166	877
11月	1,734.09 (11/2)	1,658.45 (11/11)	4.06	4.17	* 124	889
12月	1,743.21 (12/2)	1,686.64 (12/23)	4.12	4.17	* 123	967
43年 11月30日	1,726.09		4.06	4.17	134	889
12月2日	1,743.21		4.04	4.13	229	898
9月	1,690.98		4.18	4.27	128	899
23月	1,686.64		4.20	4.28	50	966
28月	1,714.89		4.12	4.17	50	967
44年 1月7日	1,761.93		4.04	4.03	167	981
9月	1,753.31		4.06	4.05	129	951
19月	1,789.90		3.96	3.93	195	973
21月	1,803.90		3.95	3.91	192	978
28月	1,820.62		3.90	3.86	183	1,047

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。

2. *印は1日平均出来高。

をみると、それまでの軟化商状が12月はじめには下げ止まり、その後は保合い商状が続けている。すなわち、利付金融債、事業債、地方債は11月中統落商状を呈したが、12月にはいり都市銀行の売却が減少する一方、中小企業金融機関の値ごろ買いも若干みられたため、下げ止まり商状となった。年明け後も保合いで推移しているが、これは、農林系統機関の買いには依然動意がうかがわれないものの、一方起債量の圧縮もあって、需給関係に大きな変化が生じていないことによるものとみられる(もっとも、月末近くになって、売手側に目先市場の好転は期待薄との見方が強まったこともあって、市況は再び軟化をみせている)。この間、加入者負担電電債については、利付電電債が、冬場架設工事量の減少による起債量の減少から多少値をもどしており、また割引電電債も、個人の引

合いが強いことから強含みに推移するなど、上記一般債券市況とはやや異なった動きがみられる。

なお、12月中の公社債投信元本は、ボーナス資金吸収などから設定が275億円(前月163億円)と好伸し、解約も前月並みにとどまったため、元本増加額は178億円(前月67億円)と、36年5月以来の高水準を記録した。

一方、発行市場の動向をみると、1月の増資は総額130億円と前月比半減の見込みである。もっとも、1～3月では900億円程度と、43年10～12月期(597億円)をかなり上回る見込みであり、また44年4～6月期にもかなりの額が予定されるなど、今後増資水準はやや高まってくることが予想される。

また、12月中の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、591億円と前月(555億円)を若干上

公 社 債 上 場 相 場

			国 債 (第 1 償)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	金融債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債			電力債 (6 銘柄 平 均)	加入者負担利付電 債 (最近発行 5 銘柄 平均)
							A 格債 (6 銘柄 平 均)	A' 格債 (*) (8 銘柄 平 均)	B 格債 (1 銘柄)		
償 還 年 月			48.2	47.3	47.11	45.9 ～45.12	46.2 ～47.11	45.9 ～47.11	47.12	45.9 ～45.12	52.3 ～54.3
利 回 り (%)	43年 8 月 最 終 週 末		7.07	7.73	8.02	8.00	7.98	7.99	8.03	7.98	8.06
	9 月 〃		7.08	7.74	8.03	8.07	7.99	8.00	8.04	7.99	8.15
	10月 〃		7.08	7.76	8.14	8.26	8.08	8.09	8.15	8.07	8.60
	11月 〃		7.10	7.77	8.33	8.62	8.24	8.26	8.33	8.24	8.98
	12月 〃		7.10	7.79	8.35	8.67	8.26	8.29	8.35	8.28	8.97
	44年 1 月 〃		7.11	7.84	8.36	8.72	8.27	8.31	8.36	8.31	9.00
価 格 (円)	43年 8 月 最 終 週 末		98.05	97.95	97.70	98.72	97.98	98.24	97.65	98.78	95.40
	9 月 〃		98.05	97.95	97.70	98.62	97.98	98.24	97.65	98.78	95.05
	10月 〃		98.05	97.95	97.40	98.35	97.76	98.01	97.35	98.69	92.39
	11月 〃		98.05	97.95	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.70
	12月 〃		98.05	97.95	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.87
	44年 1 月 〃		98.05	97.85	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.83
発 行 条 件	発 行 時	応募者利回り・% (発行 価 格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現 在	応募者利回り・% (発行 価 格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.518 (99.00)	7.628 (98.50)	7.684 (98.25)	7.518 (99.00)	7.200 (100.00)

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。

2. * 発行時はB格。

回った。これは、政保債が発行団体の年末資金事情もあって大幅増加したためである。消化状況を見ると、一般事業債は前月同様消化の足どりは重く、一部は公社債投信へのはめ込みなどにより消化された模様である。また、地方債の消化については依然として不ざえ基調が続いている。金融債(純増ベース)は744億円と前月(646億円)を上回り、月中消化額としては年初来の最高となった。これは、割引金融債がボーナス資金受入れにより好伸したほか、利付金融債も年末月のため地方銀行、相互銀行、信用金庫の消化が伸長したことなどの事情に加え、発行銀行も資金事情から消化に努力したことによる。

新規長期国債の証券会社一般募集分は、国債の累積投資(13億円)や個人応募の増加もあって満額消

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	43 年			44年		43年中	前 年
	11 月	12 月	前 年 月	1 月 見込み	前 年 月		
合 計	845 (555)	840 (591)	968 (638)	776 (517)	894 (337)	9,088 (4,338)	10,624 (6,922)
事 業 債	489 (317)	457 (298)	504 (275)	429 (287)	460 (9)	4,935 (1,578)	5,265 (2,753)
一 般	304 (216)	282 (193)	333 (184)	262 (183)	258 (74)	2,993 (1,075)	3,431 (1,807)
電 力	185 (100)	175 (105)	171 (91)	167 (104)	202 (65)	1,942 (503)	1,834 (946)
地 方 債	66 (38)	68 (32)	74 (38)	67 (43)	74 (52)	795 (477)	811 (530)
政 保 債	290 (201)	315 (260)	390 (325)	280 (187)	360 (276)	3,358 (2,283)	4,548 (3,638)
金 融 債	1,899 (646)	2,413 (744)	2,025 (676)	2,085 (795)	1,585 (410)	21,434 (5,766)	19,040 (6,287)
利 付	768 (420)	838 (465)	729 (380)	865 (530)	630 (302)	8,626 (4,194)	7,805 (4,152)
割 引	1,131 (226)	1,575 (279)	1,297 (296)	1,220 (265)	955 (108)	12,808 (1,573)	11,235 (2,135)
新規長期国債	800	200	500	300	400	5,850	6,450
証 券 会 社 引 受 分	42	43	40	41	33	478	695

化(43億円、前月42億円)となったものの、その消化にはかなり難渋した模様である。

1月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は517億円と、前月(591億円)をかなり下回る見込みである。これは、一般事業債が消化環境の不ざえから前月に続き圧縮されるほか、政保債が高水準であった前月に比し大幅に減少することによる。なお、新規長期国債の市中引受額は300億円(前月200億円、前年同月400億円)となったが、このうち証券会社引受分は41億円と、前月(43億円)を若干下回る水準に決定された。

増 資 状 況

	市場第1部 上 場 会 社		市場第2部 上 場 会 社		合 計	
43年	社	億円	社	億円	社	億円
1～3月	32	781	43	102	75	883
4～6月	23	771	19	34	42	806
7～9月	28	769	34	67	62	836
10～12月	20	490	32	106	52	597
43 年 中	103	2,812	128	309	231	3,121
43年10月	2	98	4	4	6	102
11月	11	186	21	40	32	226
12月	7	207	7	62	14	269
*44年1月	2	123	4	7	6	130
* 2月	4	291	12	21	16	312
* 3月	18	380	24	57	42	437
* 4月	9	520	7	11	16	531
* 5月	8	126	15	23	23	149

(注) *印は見込み。